

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0012

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	自治体子ども計画策定支援事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	子ども家庭庁設立準備室(総合政策担当)		佐藤 勇輔		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子ども基本法(令和4年法律第77号)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども基本法(令和4年法律第77号)第10条において、都道府県・市町村は、子ども大綱を勘案して、当該自治体における子ども施策についての計画(以下「自治体子ども計画」という。)を定めるよう努めることとされている。このため、自治体における子ども計画の策定を促進し、子ども施策の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県、市町村が自治体子ども計画を策定するに当たって必要な経費について、補助金で支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	66		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	66		
	執行額		0	0	0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	子ども家庭推進事業費補助金		-	66					
	計		-	66					
活動内容 (アクティビティ)	自治体子ども計画の策定に向けた地域の実情を把握するための実態調査、調査結果を踏まえた子ども計画の策定を補助金により支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	都道府県等における自治体子ども計画の策定	本補助金の支援を受けて計画を策定した自治体数	活動実績	都道府県等数	-	-	-	-	-
			当初見込み	都道府県等数	-	-	-	-	68
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「交付決定自治体数」			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	自治体子ども計画を策定した自治体総数の引き上げ	自治体子ども計画を策定した自治体の総数	成果実績	都道府県等数	-	-	-	-	-
			目標値	都道府県等数	-	-	-	123	
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地方自治体からの実績報告			
画との関係	政策評価	政策	23. こども・子育て支援の推進		
		施策	31こども大綱及びこども・子育て支援の推進	政策評価書 URL	-
				該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	こども基本法において、都道府県・市町村は、こども大綱を勘案して、自治体こども計画を定めるよう努めるものとされており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	こども基本法において新たに努力義務とされたものであり、国として支援する必要があるため。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	こども基本法において、都道府県・市町村は、こども大綱を勘案して、自治体こども計画を定めるよう努めることとされており、優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		

系						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

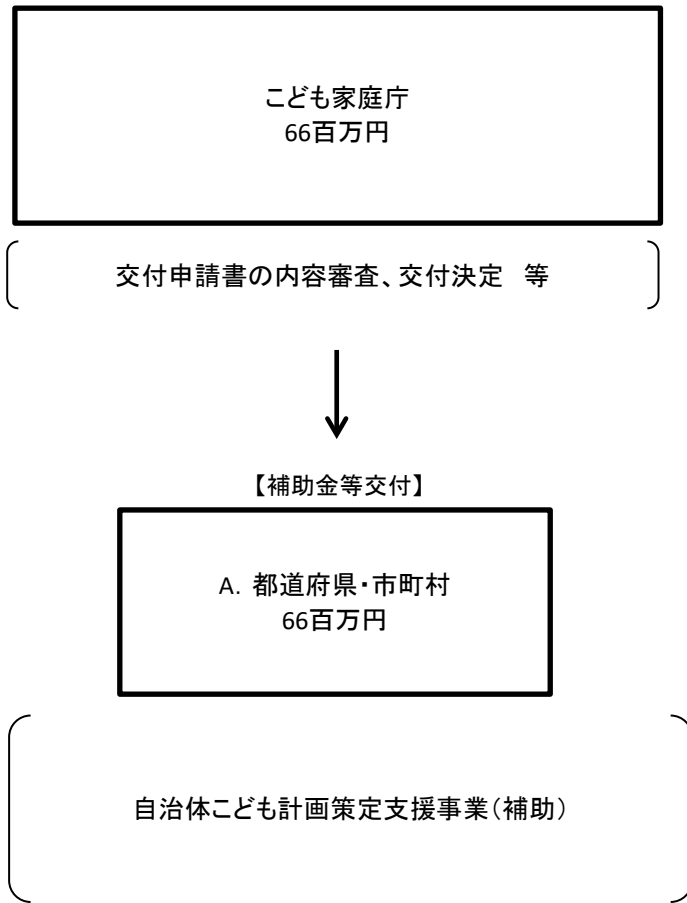
-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

